

移民政策学会

2014 年度年次大会

5 月 10 日（土）14:45-16:45 ミニシンポジウム

全体テーマ

「外国人との共生について改めて考える一言語政策という観点から」

パネラー・発表テーマ：

松田陽子（兵庫県立大学経済学部教授）

「移民の子どもたちの母語・継承語をめぐる言語教育政策
—オーストラリア・日本の課題—」

土井佳彦（多文化共生リソースセンター東海（NPO）代表理事）

「NPO の運営からみえてきた日本語学習支援とネットワーク拡充の意義
—多言語・多文化社会における言語政策策定に向けて—」

嘉数勝美（元国立政治大学外国語文学院日本語文学系専任招聘教授（台湾））

「日本語教育と言語政策—異文化との交流から共生へ—」

ファシリテータ（司会）：

野山広（国立国語研究所日本語教育研究・情報センター准教授）

開催趣旨

政府の産業競争力会議（議長・安倍晋三首相）は、本年 4 月 4 日、外国人労働者の受け入れを増やす方針を決めました。その概要は、震災の復興や 2020 年の東京五輪などのインフラ開発に向けて人手が不足すると予想されている建設業で「技能実習」を終えた人の再就労（日本滞在を 3 年間延長して、最長 6 年間滞在可能とすること）を認めるほか、介護や農業、家事支援でも受け入れ拡大を検討する方向だそうです。日本の総人口が減り続けるなか、高齢化社会を支える働き手を確保することも主なねらいの一つとされています。

こうした喫緊の課題以外にも、将来的な日本の総人口の減少と、日本の労働者人口の不足問題が重なることで、約 1000 万人の外国人労働者が必要となってくることが予測された 2050 年問題などが想定されています（自民党議員連盟の予測や、国土交通省の国語審議会長期展望委員会公表した「国土の長期展望（2011 年 2 月）」などを参照）。これらの予測で論じられているような地域社会の課題や需要は、総務省が 2005 年に多文化共生推進プログ

ラムを提言する以前から、外国人集住地域・自治体や人権の歴史を蓄積した地域・自治体を中心に叫ばれていました。特に、地域や自治体、国の共生政策の実践課題の一つと捉えられる、言語（日本語、母語等）の教育、学習支援に関する課題の解決に向けては、2011年の東北大震災（3.11）以降ますます、対症療法的でなく総合的で俯瞰的な言語政策を伴う共生社会構築の重要性が提唱されてきています。

上記の多文化共生推進プログラムが作成、提言された2005年から約10年、2001年の集住都市宣言（浜松）から約15年がたとうとしており、また、政府の産業競争力会議が外国人労働者の受け入れを増やす方針を決めたこの時期に、外国人との共生について、改めて、言語政策（構築）の観点から議論、検討することはとても重要だと思いました。そのために、本学会において今回のテーマであるミニシンポを開催して意見交換・情報交換等を行うことは有意義であると考えます。そこで、本シンポでは、まず前半部で、3人のパネリストにそれぞれの専門や実践現場からみえてきた知見や意見、提言をしていただきます。そして後半部で、可能な限り会場の方々にも参加していただきながら、テーマに即したディスカッションや検討ができれば幸いです。